

医療経済実態調査の問題点

中医協総会

2008年10月22日
社団法人 日本医師会

1. 「TKC医業経営指標」と「医療経済実態調査」

「TKC医業経営指標」*1は、日本医師会がTKC全国会から資料提供を受け、分析を行っているものである。中医協の医療経済実態調査と比較すると、定点調査で客体数も多く、決算データを対象としていることから信頼性が高い。

TKC医業経営指標 平成18年4月～平成19年3月期決算	中医協 医療経済実態調査 平成19年6月実施
<p>客体数が多い 診療所5,417、病院700 (国公立は含まれていない。)</p>	<p>介護保険事業に係る収入のない医療機関 診療所1,024、病院516 介護保険事業に係る収入のある医療機関 診療所131、病院445</p>
<p>定点観測 経年変化の把握に適している。</p>	<p>非定点が基本 参考として定点観測のデータも公表されているが、客体数が少ない(一般病院70施設)。</p>
<p>決算データ 年間を通じたデータであり、信頼性が高い。</p>	<p>・6月単月のアンケート調査 6月に発生しない費用は推計で回答するしかなく費用が小さく出やすい。逆に利益が大きく出やすい。</p>
<p>1年前との比較(毎年調査)</p>	<p>2年前との比較(隔年調査)</p>

*1 TKC医業経営指標は、TKC全国会(会員数約9,500名の税理士、公認会計士のネットワーク)による編纂。第三者による信頼性の高いデータとして日本医師会が提供を受け、分析している。